

令和6年度

由布市予算の概要

～ 変革期・持続可能な財政運営へ～

財 政 課

<目次>

1. 会計別集計表	(1)
2. 一般会計歳入	(2)
3. 一般会計歳出	(3)
4. 繰出金の状況	(4)
5. 第2次総合計画の施策別予算額一覧	(5)
6. 第2次総合計画の施策別の主な事業等	(6～7)
7. 重点戦略特別枠事業	(8～9)
8. 物価高騰対応事業について	(10)
9. 工事請負費の明細	(11～13)
10. 設計・測量調査・調査分析・工事監理の明細	(14)
11. 地方債の項目別内訳	(15～17)
12. 基金繰入金の内訳	(18～19)
13. 入湯税の充当状況	(20)
14. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費	(21)
15. 令和6年度予算編成方針について	(22～31)

< 会計別集計表 >

(単位 千円)

会計区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減	
			金額	率
一般会計	22,706,892	20,654,119	2,052,773	9.9%
特別会計	11,176,056	10,825,320	350,736	3.2%
国民健康保険	4,008,474	4,070,895	△ 62,421	△ 1.5%
介護保険	4,428,912	4,361,571	67,341	1.5%
後期高齢者医療	662,101	549,387	112,714	20.5%
農業集落排水事業	87,380	126,918	△ 39,538	△ 31.2%
水道事業	1,989,189	1,716,549	272,640	15.9%
うち収益的支出	837,024	850,979	△ 13,955	△ 1.6%
うち資本的支出	1,152,165	865,570	286,595	33.1%
総合計	33,882,948	31,387,211	2,495,737	8.0%

財政調整基金	令和 5 年度末 基金残高(見込)	令和 6 年度予算 予算額	令和 6 年度予算後 基金残高(見込)
	2,301,957	△ 533,384	1,768,573

< 一般会計歳入 >

(単位 千円)

区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減	
			金額	率
1. 市税	4,183,959	4,048,081	135,878	3.4%
2. 地方譲与税	259,760	237,994	21,766	9.1%
3. 利子割交付金	1,103	906	197	21.7%
4. 配当割交付金	9,024	8,986	38	0.4%
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,186	10,153	33	0.3%
6. 法人事業税交付金	63,414	49,012	14,402	29.4%
7. 地方消費税交付金	861,237	857,298	3,939	0.5%
8. ゴルフ場利用税交付金	29,480	28,856	624	2.2%
9. 環境性能割交付金	20,195	13,226	6,969	52.7%
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,390	9,155	1,235	13.5%
11. 地方特例交付金	39,490	38,661	829	2.1%
12. 地方交付税	6,397,784	6,193,424	204,360	3.3%
13. 交通安全対策交付金	3,676	3,676	0	0.0%
14. 分担金及び負担金	256,747	104,066	152,681	146.7%
15. 使用料及び手数料	218,061	228,850	△ 10,789	△ 4.7%
16. 国庫支出金	3,239,070	2,676,537	562,533	21.0%
17. 県支出金	2,509,539	3,358,859	△ 849,320	△ 25.3%
18. 財産収入	36,634	24,703	11,931	48.3%
19. 寄附金	803,633	503,562	300,071	59.6%
20. 繰入金	965,620	569,230	396,390	69.6%
21. 繰越金	200,000	200,000	0	0.0%
22. 諸収入	128,144	130,481	△ 2,337	△ 1.8%
23. 市債	2,459,746	1,358,403	1,101,343	81.1%
合計	22,706,892	20,654,119	2,052,773	9.9%

< 一般会計歳出 >

(単位 千円)

区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減		
			金額	率	
目的別	1. 議会費	169,199	161,793	7,406	4.6%
	2. 総務費	4,030,019	3,147,567	882,452	28.0%
	3. 民生費	6,593,205	6,282,945	310,260	4.9%
	4. 衛生費	1,611,037	1,608,772	2,265	0.1%
	5. 労働費	7,436	7,136	300	4.2%
	6. 農林水産業費	1,252,316	1,055,032	197,284	18.7%
	7. 商工費	233,088	264,380	△ 31,292	△ 11.8%
	8. 土木費	1,755,250	1,653,907	101,343	6.1%
	9. 消防費	1,050,171	788,006	262,165	33.3%
	10. 教育費	2,589,303	1,542,539	1,046,764	67.9%
	11. 災害復旧費	865,111	1,608,526	△ 743,415	△ 46.2%
	12. 公債費	2,479,029	2,490,524	△ 11,495	△ 0.5%
	13. 諸支出金	41,728	12,992	28,736	221.2%
	14. 予備費	30,000	30,000	0	0.0%
合計	22,706,892	20,654,119	2,052,773	9.9%	

区分	本年度予算 (当初)	前年度予算 (当初)	増減		
			金額	率	
性質別	1. 人件費	4,198,031	4,046,361	151,670	3.7%
	うち職員給	2,511,161	2,486,462	24,699	1.0%
	2. 物件費	3,097,664	2,604,602	493,062	18.9%
	3. 維持補修費	60,715	48,211	12,504	25.9%
	4. 扶助費	4,470,175	4,173,751	296,424	7.1%
	5. 補助費等	2,248,667	2,016,294	232,373	11.5%
	6. 普通建設事業	3,442,344	2,032,443	1,409,901	69.4%
	うち補助事業	1,575,929	529,493	1,046,436	197.6%
	うち単独事業	1,866,415	1,502,950	363,465	24.2%
	7. 災害復旧事業費	865,111	1,608,526	△ 743,415	△ 46.2%
	8. 公債費	2,479,029	2,490,524	△ 11,495	△ 0.5%
9. 積立金	441,571	220,043	221,528	100.7%	
10. 繰出金	1,373,585	1,383,364	△ 9,779	△ 0.7%	
11. 予備費	30,000	30,000	0	0.0%	
合計	22,706,892	20,654,119	2,052,773	9.9%	

< 繰出金の状況 >

(単位 千円)

会計区分	本年度予算額	前年度予算額	増減	
			金額	率
特別会計	1,372,828	1,383,333	△ 10,505	△ 0.8%
基準内	1,193,051	1,185,213	7,838	0.7%
基準外	179,777	198,120	△ 18,343	△ 9.3%
国民健康保険	308,766	308,789	△ 23	△ 0.0%
基準内	299,065	300,598	△ 1,533	△ 0.5%
基準外	9,701	8,191	1,510	18.4%
介護保険	653,806	659,596	△ 5,790	△ 0.9%
基準内	653,806	659,596	△ 5,790	△ 0.9%
基準外				—
後期高齢者医療	177,105	153,607	23,498	15.3%
基準内	177,105	153,607	23,498	15.3%
基準外				—
農業集落排水事業	57,760	63,054	△ 5,294	△ 8.4%
基準内	48,444	52,055	△ 3,611	△ 6.9%
基準外	9,316	10,999	△ 1,683	△ 15.3%
水道事業	175,391	198,287	△ 22,896	△ 11.5%
基準内	14,631	19,357	△ 4,726	△ 24.4%
基準外	160,760	178,930	△ 18,170	△ 10.2%

<第2次総合計画の施策別予算額一覧>

(単位 千円)

施策	予算額
第1章 みんなで進める！持続可能なまちづくり	2,285,983
第1節 市民とともにつくる「まちの未来」	430,922
第2節 持続可能で質の高い行政サービス供給の基盤形成	1,279,639
第3節 安心して暮らせる地域社会の創造	575,422
第2章 一人ひとりの力を活かせるまちづくり	4,324,709
誰もが輝ける福祉社会の実現	2,094,325
いきいきと健康づくりに取り組む地域社会の実現	492,907
安心して受けられる医療・保険の実現	1,737,477
第3章 人や文化を育むまちづくり	4,552,098
生きがいに満ちた生涯学習社会の形成	394,451
生きる力を育む学校教育の推進	1,687,696
誇りを持てる地域文化の創造	6,089
人権を尊重する社会の形成	10,845
安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造	2,453,017
第4章 経済の循環から地域が潤うまちづくり	1,121,338
地域に根差した持続可能な農林畜産業	1,081,459
地域のにぎわいを生み出す商工・観光業	36,764
由布市で住み働くことの魅力向上	3,115
第5章 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり	2,869,811
豊かな自然環境の実現	329,609
質の高い生活環境の実現	2,540,202
第6章 地域を知り、表現するまちづくり	171,673
多様な交流と情報発信の促進	171,673

< 第2次総合計画の施策別の主な事業 >

第1章 みんなで進める！持続可能なまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
みらいふるさと寄附金推進事業	800,000				800,000	0	財源改革推進課
市民提案型連携協働事業	11,058				11,000	58	総合政策課
まちづくりと公共交通連携事業	6,049		3,859		1,000	1,190	総合政策課
地域公共交通事業	62,488		9,081		52,802	605	総合政策課
旧湯布院公民館跡地整備事業	185,290			62,900		122,390	地域振興課(湯布院)
湯布院交通渋滞対策事業	10,781	5,390				5,391	地域振興課(湯布院)
湯平温泉復興まちづくり推進事業	269,317	124,500		142,300		2,517	地域振興課(湯布院)
急傾斜地崩壊対策事業	26,975		5,000	19,400	1,500	1,075	建設課
消防広域化事業	298,810			281,400		17,410	消防本部
非常備消防活動推進事業	117,456		7,306	28,000	4,805	77,345	消防本部
地域防災推進事業	2,701				1,500	1,201	防災危機管理課

第2章 一人ひとりの力を活かせるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
重層的支援体制整備事業	15,682	11,761			60	3,861	福祉課
高齢者生きがい対策事業	3,952		2,586			1,366	高齢者支援課
地域生活支援事業	52,836	19,491	9,737			23,608	福祉課
自立支援事業	1,102,899	549,323	274,872			278,704	福祉課
高齢者保健・介護予防等の一体的実施事業	10,808				10,808	0	保険課
健康立市推進事業	3,655				2,000	1,655	健康増進課
出産・子育て一体的支援事業	29,092	19,394	4,848		19	4,831	子育て支援課
子ども医療費助成事業	165,146		35,459		40,000	89,687	子育て支援課
高校生等医療費助成事業	24,055				24,000	55	子育て支援課

第3章 人や文化を育むまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
保育所活動給付事業	1,395,047	646,495	326,860		24,123	397,569	子育て支援課
児童健全育成事業	160,565	52,833	53,337			54,395	子育て支援課
児童施設整備事業	10,920				7,000	3,920	子育て支援課
人材育成教育推進事業	30,772				1,000	29,772	学校教育課
小学校施設整備事業	899,470	253,292		554,100		92,078	教育総務課
地域協育推進事業	11,177		7,276			3,901	社会教育課
競技スポーツ振興事業	26,775	2,000			3,530	21,245	スポーツ振興課

第4章 経済の循環から地域が潤うまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
サテライトオフィス等利活用推進事業	2,901				1,200	1,701	総合政策課
中山間地域等直接支払対策事業	387,263		288,940	50,900		47,423	農政課
園芸産地整備事業	34,701		22,938		6,081	5,682	農政課
就農支援事業	43,296		35,154			8,142	農政課
市営基盤整備事業	35,294		10,019		6,590	18,685	農林整備課
鳥獣被害総合対策事業	28,224		15,467		10,000	2,757	農林整備課
商工振興活性化事業	36,764	5,390	4		13,000	18,370	商工観光課

第5章 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
由布市に住みたい事業	54,852		18,500	3,000	20,000	13,352	総合政策課
行政事務情報化推進事業	241,912	94,406			280	147,226	総合政策課
コンビニ交付事業	8,027				2,867	5,160	市民課
合併処理浄化槽設置推進事業	98,477	35,458	27,680			35,339	環境課
ごみ減量化対策事業	4,031				2,500	1,531	環境課
廃棄物運搬中継施設整備事業	26,720			18,500	1,059	7,161	環境課
新環境センター整備事業	119,371			37,200		82,171	環境課

第6章 地域を知り、表現するまちづくり

(単位 千円)

事業名	予算額	国	県	地方債	その他	一般財源	担当課
クアオルト推進事業	2,698					2,698	総合政策課
道の駅ゆふいん整備管理事業	32,500	16,000				16,500	地域振興課(湯布院)
地域資源利活用推進事業	9,185					9,185	農政課
地域イメージ向上対策事業	3,955					3,955	商工観光課
DESTINATIONキャンペーン推進事業	15,429					15,429	商工観光課
観光振興事業	74,214					74,214	商工観光課

＜重点戦略特別枠事業＞ 42事業 5.1億円

「令和6年度予算編成・重点戦略5つの視点」	
①人口減少対策と地域活性化の推進	71,901千円
②産業振興及び地域経済活性化の推進	161,615千円
③健康で安心して生活できる地域社会の実現	44,267千円
④少子化対策・子育て世代への支援	95,109千円
⑤デジタル化の推進と脱炭素社会の実現	132,646千円

(単位：千円)

5つの視点	課名	事業名	概要	事業費	国県	地方債	その他	一般財源
⑤	議会事務局	議会費	議事録作成支援システム導入	2,237				2,237
①	総合政策課	まちづくりと公共交通連携事業	小規模集落支援事業費補助金等	6,049	3,859		1,000	1,190
⑤	総合政策課	サテライトオフィス等利活用推進事業	サテライトオフィス利用推進協議会補助金	2,848			1,200	1,648
①	総合政策課	由布市に住みたい事業	移住支援金、移住応援交付金、由布市移住促進事業補助金ほか	54,852	18,500	3,000	20,000	13,352
①	総合政策課	市民提案型連携協働事業	市民提案型連携協働事業補助金	11,000			11,000	0
⑤	総合政策課	行政事務情報化推進事業	地方公共団体情報システム標準化・共通化対応業務	90,531	90,531			0
②	地域振興課（挾間）	地域活力づくり総合事業	向之原駅前広場整備に係る測量調査業務ほか	1,828				1,828
②	地域振興課（湯布院）	道の駅ゆふいん整備管理事業	道の駅整備に係る設計業務ほか	32,500	16,000			16,500
②	地域振興課（湯布院）	湯布院交通渋滞対策事業	湯布院交通渋滞対策業務、AIシステム利用料	10,781	5,390			5,391
③	人権・部落差別解消推進課	人権・部落差別解消推進費	由布市人権教育・啓発基本計画策定業務	2,280				2,280
⑤	税務課	賦課推進事業	個人住民税申告等、電子化対応システム導入	3,454				3,454
⑤	税務課	収納率向上対策事業	ペイジー導入業務	1,925				1,925
③	福祉課	重層的支援体制整備事業	重層的支援体制整備事業の移行に係るコーディネート・相談・アウトリーチ業務	15,682	11,761		60	3,861
③	福祉課	地域福祉推進事業	個別避難計画作成支援業務	1,115				1,115
③	福祉課	地域生活支援事業	成年後見制度推進事業	9,000	6,750			2,250
③	福祉課	地域生活支援事業	重度障がい者等就労支援特別事業	4,200	3,150			1,050
③	福祉課	障がい者保護事業	障がい者タクシー料金助成事業	5,640			4,000	1,640
④	子育て支援課	物価高騰緊急対応事業（児童福祉）	由布市すくすくおむつクーポン券配布事業助成金等	15,457				15,457
④	子育て支援課	児童施設整備事業	くすのき児童クラブ実施設計業務	10,920			7,000	3,920
④	子育て支援課	要支援対象児童等見守り強化事業	要支援対象児童等見守り強化業務	5,294	4,410			884
③	健康増進課	健康立市推進事業	健康マイレージ事業ほか	3,655			2,000	1,655
④	健康増進課	母子保健推進事業	妊産婦健診等支援事業	1,020	510			510
④	健康増進課	物価高騰緊急対応事業（母子保健）	妊産婦健診等支援事業（市単独補助）	1,573				1,573

5つの視点	課名	事業名	概要	事業費	国県	地方債	その他	一般財源
④	健康増進課	不妊・不育症治療費助成事業	不妊治療費助成金	2,000				2,000
④	子育て支援課	出産・子育て一体的支援事業	出産・子育て応援交付金ほか	29,092	24,242		19	4,831
⑤	環境課	豊かな水環境創出事業	大分川流域会議活動補助金	900				900
⑤	環境課	ごみ減量化対策事業	生ごみ処理機購入費補助金ほか	4,031			2,500	1,531
⑤	環境課	廃棄物運搬中継施設整備事業	廃棄物運搬中継施設発注支援業務ほか	26,720		18,500	1,059	7,161
②	農政課	園芸産地整備事業	園芸産地づくり支援事業費補助金	29,775	22,938		6,000	837
②	農政課	園芸産地整備事業	庄内梨魅力アップ事業費補助金	2,442				2,442
②	農政課	環境保全型農業直接支払対策事業	環境保全型農業直接支援対策事業交付金	2,301	1,725			576
②	農政課	物価高騰緊急対応事業（農業振興）	飼料価格高騰対応事業費助成金	18,000				18,000
②	農政課	物価高騰緊急対応事業（畜産振興）	小規模農家育成対策事業	6,000				6,000
②	商工観光課	商工振興活性化事業	就労機会促進業務・創業支援補助・商店街活性化・異業種交流活性化支援事業補助	22,330	5,390			16,940
②	商工観光課	物価高騰緊急対応事業（商工振興）	経営力強化支援業務・魅力ある職場づくり支援事業補助金	10,700				10,700
②	商工観光課	DESTINATIONキャンペーン推進事業	市内スタンプラリー業務・循環型バス運行業務・観光素材魅力向上対策事業ほか	15,429				15,429
③	防災危機管理課	地域防災推進事業	自主防災組織資機材整備補助金・活動交付金	2,255			1,500	755
③	教育総務課	スクールバス運行事業	遠距離通学費補助金	440				440
④	学校教育課	健やかな体の育成推進事業	部活動指導員報酬、外部指導員、部活動総括コーディネーター等謝金	6,216	3,082			3,134
④	学校教育課	人材育成教育推進事業	英語検定推進補助ほか	2,320			1,000	1,320
④	学校教育課	物価高騰緊急対応事業（学校給食）	学校給食用物資高騰対策事業補助金	21,217				21,217
②	スポーツ振興課	競技スポーツ振興事業	ツール・ド・九州2024負担金	9,529	2,000			7,529
合 計				505,538	220,238	21,500	58,338	205,462

●参考：介護保険特別会計

5つの視点	課名	事業名	概要	事業費	国県	地方債	その他	一般財源
③	高齢者支援課	介護予防・生活支援サービス総合事業	高齢者配食サービス業務（食料高騰分）	1,200				1,200
③	高齢者支援課	一般介護予防事業	地域介護予防活動支援事業費補助金（お茶の間サロン）	5,454				5,454
③	高齢者支援課	任意事業費	ノーリフティングケア研修会謝金	54				54
③	高齢者支援課	任意事業費	高齢者配食サービス業務（食料高騰分）	1,500				1,500
合 計				8,208	0	0	0	8,208

【参考】物価高騰対応事業について（令和5年度補正予算～令和6年度当初予算）

- ・物価高騰への対応として、累計6億3千万円の事業予算を計上。
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金5億8千万円などに加え、財政調整基金からの繰入を行い機動的に対応。

★物価高騰対応事業≪累計予算ベース≫※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象分

区分（交付金内訳）	主な対応事業
1. 住民税均等割非課税世帯等への給付（低所得者支援）	○住民税均等割非課税世帯給付金 320,414千円
2. 住民税均等割のみ課税世帯等への給付（一体支援）	○住民税均等割のみ課税世帯低所得者子育て世帯給付金 180,679千円
3. 物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援（推奨）	○家計急変世帯への追加給付 3,500千円 ○おむつクーポン券配布事業 33,875千円 ○指定ごみ袋配布事業 22,185千円 ○飼料購入費助成金 18,000千円 ○経営力強化支援業務資金等 10,700千円 ○デステイネーションキャンペーン 推進業務・エリア別魅力向上対策事業 13,674千円 ○小規模農家畜産施設整備補助事業 6,000千円 ○長寿命化鳥獣害防護柵設置補助 19,972千円 ○妊産婦健診等支援事業 1,573千円 など

< 工事請負費の明細 >

(単位 千円)

No	事業	予算額	明細	担当課
1	ふるさとふれあい交流施設管理事業	1,009	ほのぼの温泉館男性室内浴槽改修工事	地域振興課 (庄内)
2	挾間庁舎等管理事業	3,614	挾間庁舎東側外壁改修工事等	地域振興課 (挾間)
3	庄内庁舎等管理事業	24,640	庄内庁舎本館エレベーター改修工事	地域振興課 (庄内)
4	湯布院庁舎等管理事業	583	湯布院庁舎防鳥対策工事	地域振興課 (湯布院)
5	湯平共同温泉管理事業	12,809	新泉源井戸改修設備工事	財政課
6	普通財産管理事業	8,470	旧阿蘇野中学校解体工事	財政課
7	行政事務情報化推進事業	1,000	光ケーブル移設工事	総合政策課
8	地域振興費 (挾間)	3,398	東行大下下笠線舗装補修工事等	地域振興課 (挾間)
9	地域活力づくり総合事業	3,735	由布川峡谷階段手摺設置工事	地域振興課 (挾間)
10	旧湯布院公民館跡地整備事業	178,582	旧湯布院公民館跡地整備工事	地域振興課 (湯布院)
11	湯平温泉復興まちづくり推進事業	235,950	湯平地域緊急避難施設整備工事	地域振興課 (湯布院)
12	地域コミュニティ形成促進事業 (庄内)	8,800	旧大津留小学校プール解体工事	地域振興課 (庄内)
13	交通安全施設整備事業	1,500	交通安全施設設置工事	総務課
14	健康温泉館利用促進事業	21,330	健康温泉館配管改修工事等	健康増進課
15	廃棄物運搬中継施設整備事業	14,386	廃棄物運搬中継施設整備に係る解体工事等	環境課
16	農村交流施設維持管理事業	15,906	かぐらちゃや屋上防水工事	農政課

No	事業	予算額	明細	担当課
17	市営基盤整備事業	6,000	市営基盤整備事業	農林整備課
18	未整備森林整備事業	5,000	林道維持補修工事	農林整備課
19	急傾斜地崩壊対策事業	8,500	市営急傾斜地崩壊対策事業	建設課
20	道路維持事業	75,000	道路維持管理に係る工事	建設課
21	道路整備事業（社会資本整備事業（改良））	60,000	向原野田線改良工事	建設課
22	道路整備事業（防衛調整交付金事業）	185,000	八山線道路改良工事	建設課
23	道路整備事業（辺地対策事業）	80,000	時松中央線等道路改良工事	建設課
24	道路整備事業（過疎対策事業）	353,500	梶屋挾間線等道路改良工事	建設課
25	道路整備事業（単独事業）	147,000	向原別府線等道路改良工事 道路舗装修繕等	建設課
26	道路整備事業（社会資本整備事業（補修））	199,800	橋梁補修7橋 観音トンネル非常用施設移設工事	建設課
27	雨水対策事業	2,543	挾間町生活環境整備事業分担金に伴う水路整備工事	都市景観推進課
28	都市公園等管理事業	1,775	公園遊具等修繕工事	都市景観推進課
29	公営住宅管理事業	1,689	市営住宅防草工事	建設課
30	公営住宅整備促進事業	3,000	市営住宅解体工事	建設課
31	非常備消防活動推進事業	9,800	龍原防火水槽設置工事	消防本部
32	小学校施設管理事業	2,266	挾間小学校バスケットゴール撤去新設工事 谷小学校正門門扉撤去新設工事等	教育総務課
33	小学校施設整備事業	872,537	挾間小学校増築等工事	教育総務課
34	中学校施設管理事業	682	庄内中学校電話設備更新工事	教育総務課

No	事業	予算額	明細	担当課
35	幼稚園施設管理事業	20,013	旧阿蘇野幼稚園園舎解体工事 由布院幼稚園遊戯室解体工事	教育総務課
36	学校給食センター改修事業	9,658	フード消火更新工事等	学校教育課
37	社会教育施設整備事業	14,000	川西地区公民館屋上防水工事	社会教育課
38	スポーツ施設整備事業	5,313	庄内硬式野球場ベンチ前防球フェンス設置工事 挟間B & G海洋センタートイレ洋式化工事	スポーツ振興課
39	農業用施設災害復旧費	505,207	農地・農業用施設災害復旧費	農林整備課
40	公共土木施設災害復旧費	80,000	公共土木施設災害復旧費	建設課

<設計・測量調査・調査分析・工事監理の明細>

(単位 千円)

No	事業	細節	予算額	明細	担当課
1	湯平共同温泉管理事業	設計	1,870	新泉源揚湯設備設計	財政課
2	湯平温泉復興まちづくり推進事業	設計	13,794	湯平ふれあいホール前人道橋橋梁設計	地域振興課(湯布院)
3	湯平温泉復興まちづくり推進事業	設計	8,161	緊急避難所工事監理	地域振興課(湯布院)
4	道の駅ゆふいん整備管理事業	設計	27,500	道の駅ゆふいん物産館新築設計 デジタルコンテンツ基本設計	地域振興課(湯布院)
5	児童施設整備事業	設計	10,920	くすのき児童クラブ建設工事設計	子育て支援課
6	廃棄物運搬中継施設整備事業	工事監理	10,363	廃棄物運搬中継施設整備工事監理	環境課
7	急傾斜地崩壊対策事業	測量設計	1,500	市営急傾斜地崩壊対策事業に係る測量設計	建設課
8	道路維持事業	測量設計	4,140	道路維持事業に係る測量設計	建設課
9	道路整備事業(防衛調整交付金事業)	工事監理	2,234	八山線改良工事監理	建設課
10	道路整備事業(過疎対策事業)	測量設計	45,000	庄内駅南園線等測量設計	建設課
11	道路整備事業(単独事業)	測量設計	23,176	乙丸線等測量設計等	建設課
12	道路整備事業(社会資本整備事業(補修))	測量設計	36,000	橋梁定期点検58橋	建設課
13	公営住宅整備促進事業	設計	7,887	市営上小原住宅水洗化設計	建設課
14	非常備消防活動推進事業	設計	737	中地区防火水槽設置工事設計	消防本部
15	小学校施設管理事業	設計	461	西庄内小学校体育館改修工事設計(単価更正)	教育総務課
16	小学校施設整備事業	工事監理	26,933	挾間小学校増築工事監理	教育総務課
17	中学校施設管理事業	設計	4,974	挾間中学校体育館大規模改修工事設計	教育総務課
18	幼稚園施設管理事業	アスベスト調査分析	1,766	旧阿蘇野幼稚園園舎・由布院幼稚園遊戯室解体に係るアスベスト調査分析	教育総務課
19	社会教育施設整備事業	設計	3,292	川西地区公民館屋上防水改修工事設計	社会教育課
20	農業用施設災害復旧費	測量設計	19,388	農地・農業用施設災害復旧工事測量設計	農林整備課

< 地方債の項目別内訳 >

(単位 千円)

項目	起債の目的	限度額
臨時財政対策債	臨時財政対策債	30,246

項目	起債の目的	限度額
旧合併特例事業債	旧湯布院公民館跡地整備事業	62,900
	市道向原別府線改良事業	28,500
	市道上市無田1号線改良事業	30,400
	市道向原野田線改良事業	27,400
	市道東行田代線改良事業	600
	トンネル橋梁補修事業	102,600
	計	252,400

項目	起債の目的	限度額
公営住宅建設事業債	上小原住宅水洗化事業	3,900
	計	3,900

項目	起債の目的	限度額
緊急防災・減災事業債	指令センター個別機器整備事業	281,400
	計	281,400

項目	起債の目的	限度額
緊急自然災害防止対策債	緊急自然災害防止対策事業	10,500
	計	10,500

項目	起債の目的	限度額
学校教育施設等整備事業	挾間小学校整備事業	554,100
	計	554,100

< 地方債の項目別内訳 >

(単位 千円)

項目	起債の目的	限度額
辺地対策事業債	湯平温泉復興まちづくり推進事業	142,300
	市道仁瀬小袋線改良事業	31,000
	市道時松中央線改良事業	50,000
	市道尾下線改良事業	16,500
	計	239,800

項目	起債の目的	限度額
過疎対策事業債	県道改良事業負担金（過疎分）	24,700
	消防団車両購入事業	18,200
	防火水槽設置事業	9,800
	廃棄物運搬中継施設整備事業	4,800
	新環境センター整備事業	8,600
	中山間地域等直接支払対策事業	50,900
	過疎地域定住促進事業	3,000
	県営基盤整備事業負担金（過疎分）	39,200
	農林水産業施設長寿命化事業	15,900
	市道梶屋挾間線改良事業	20,000
	市道宇南小松台線改良事業	33,500
	市道小野屋畑田線改良事業	20,500
	市道下武宮平石線改良事業	50,000
	市道瀬口中尾宗寿寺線改良事業	80,500
	市道小野屋龍原線改良事業	26,200
	市道深谷東家線改良事業	5,000
	市道下武宮下柿木線改良事業	2,000
	市道富下田線改良事業	16,600
	市道七倉線改良事業	10,000
	市道下田線改良事業	27,000
	市道庄内駅南園線改良事業	20,000
	市道後田線改良事業	16,000
	市道瀬口竹の中線改良事業	60,000
	市道五福蛇口線改良事業	16,000
	市道長湯庄内湯ノ平線改良事業	45,000
	計	623,400

< 地方債の項目別内訳 >

(単位 千円)

項目	起債の目的	限度額
地方道路等整備事業債	市道役場線改良事業	3,100
	市道生田原東ノ山線改良事業	49,000
	市道乙丸線改良事業	1,800
	市道坪池線改良事業	6,300
	計	60,200

項目	起債の目的	限度額
公共施設等適正管理推進事業債	市道長湯庄内湯平線外舗装補修事業	54,000
	若葉住宅解体事業	2,700
	旧阿蘇野中学校除却事業	7,600
	社会教育施設長寿命化事業	15,500
	阿蘇野幼稚園除却事業	7,500
	計	87,300

項目	起債の目的	限度額
一般補助施設整備等事業債	八山橋橋梁改修事業	116,200
	市道並柳2号線改良事業	35,200
	計	151,400

項目	起債の目的	限度額
一般廃棄物処理事業債	廃棄物運搬中継施設整備事業	13,700
	新環境センター整備事業負担金	28,600
	計	42,300

項目	起債の目的	限度額
公共事業等債	緊急自然災害防止対策事業(公共分)	8,900
	県道改良事業負担金	39,700
	県営基盤整備事業負担金	50,300
	計	98,900

項目	起債の目的	限度額
公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業	23,900
	計	23,900

合計	2,459,746
----	-----------

< 基金繰入金の内訳 >

(単位 千円)

充当先			みらいふるさと基金	まちづくり支援自動販売機基金	感染症対策特別資金融資利子補給金基金	減債基金	肉用牛特別導入事業基金
事業	内容	課					
広報広聴推進事業	市報ゆふ印刷製本費等	総務課	10,000				
地域公共交通事業	コミュニティバス運行業務	総合政策課	44,000				
由布市に住みたい事業	由布市移住促進事業補助金	総合政策課	20,000				
市民提案型連携協働事業	市民提案型連携協働事業	総合政策課	11,000				
総合計画・総合戦略等推進事業	第三次総合計画策定業務	総合政策課	5,500				
まちづくりと公共交通連携事業	小規模集落支援事業補助金	総合政策課		1,000			
地域コミュニティ形成促進事業（挾間）	地域まちづくり活動推進交付金	地域振興課（挾間）	2,500				
地域コミュニティ形成促進事業（庄内）	地域まちづくり活動推進交付金	地域振興課（庄内）	2,500				
地域コミュニティ形成促進事業（湯布院）	地域まちづくり活動推進交付金	地域振興課（湯布院）	2,000				
挾間地域活力創造事業	地域活力創造補助金	地域振興課（挾間）		500			
庄内地域活力創造事業	地域活力創造補助金	地域振興課（庄内）		500			
湯布院地域活力創造事業	地域活力創造補助金	地域振興課（湯布院）		500			
障がい者保護事業	障がい者タクシー料金助成事業	福祉課	4,000				
児童施設整備事業	くすのき児童クラブ実施設計	子育て支援課	7,000				
健康立市推進事業	生活習慣改善サポート事業ほか	健康増進課	2,000				
健康温泉館利用促進事業	健康温泉館配管改修工事	健康増進課	14,000				
子ども医療費助成事業	子ども医療費助成金	子育て支援課	40,000				
高校生等医療費助成事業	高校生等医療費助成金	子育て支援課	24,000				
ごみ減量化対策事業	生ごみ処理機購入費補助金等	環境課	2,500				

(単位 千円)

充当先			みらいふるさと基金	まちづくり支援自動販売機基金	感染症対策特別資金融資利子補給金基金	減債基金	肉用牛特別導入事業基金
事業	内容	課					
塵芥処理事業	ごみ収集処理業務等	環境課	47,500				
園芸産地整備事業	園芸産地づくり支援事業費補助金	農政課	6,000				
畜産振興事業	防疫ほか畜産振興事業	農政課					60
造林事業	森林環境保全直接支援事業補助金	農林整備課	15,000				
鳥獣被害総合対策事業	有害鳥獣捕獲事業補助金等	農林整備課	10,000				
商工振興活性化事業	就労機会促進業務、創業等支援事業補助金、異業種交流活性化支援事業補助金、商店街活性化補助金	商工観光課	13,000				
新型コロナウイルス緊急対策事業（商工振興）	緊急対策特別資金特別利子補給金	商工観光課			5,000		
イベント事業	祭り事業補助金	商工観光課	7,000				
観光基盤整備事業	無料公衆無線LAN機器更新	商工観光課	5,000				
非常備消防活動推進事業	消防施設等整備補助金	消防本部	4,000				
地域防災推進事業	自主防災組織活動・資機材整備補助金	防災危機管理課	1,500				
情報環境整備事業	タブレット用端末運用支援等	教育総務課	30,000				
スクールバス運行事業	スクールバス運行業務等	教育総務課	50,000				
人材育成教育推進事業	英語検定、資格検定補助金	教育総務課	1,000				
学校給食センター改修事業	フード消化更新工事、機械器具費	学校教育課	15,000				
B&G海洋センター施設管理事業	水泳授業用プールフロア購入費	スポーツ振興課	4,000				
元金	臨時財政対策債償還費	財政課				24,673	
計			400,000	2,500	5,000	24,673	60

<入湯税の充当状況>

主な温泉名 由布院温泉 湯平温泉 塚原温泉

入湯税充当状況

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳				備考
			入湯税	一般財源	補助金	その他	
環境衛生施設	うち入湯税充当事業 公衆トイレ施設管理(公園、駅等)	17,491	13,441	4,050			
	計 A	17,491	13,441	4,050			
鉱泉源の整備	うち入湯税充当事業 湯平温泉新泉源整備費	16,472	13,346	3,126			
	湯平温泉維持管理費	1,500	750	750			
計 B		17,972	14,096	3,876			
消防施設等	うち入湯税充当事業 消防施設等整備補助金	5,869	4,569	1,300			
	計 C	5,869	4,569	1,300			
観光施設の整備	うち入湯税充当事業 由布川峡谷階段手摺設置工事	3,735	2,235	1,500			
	計 D	3,735	2,235	1,500			
観光振興(観光施設の整備を除く)	うち入湯税充当事業 スポーツ観光交流事業	750	375	375			
	観光情報等広報業務	4,606	4,059	547			
	観光協会補助金	14,368	12,860	1,508			
	やまなみブロック観光協議会等負担金	1,000	500	500			
	大分空港利用促進期成会負担金	4,671	2,335	2,336			
	まちづくり観光局補助金	23,590	21,700	1,890			
	TIC指定管理業務	7,200	4,600	2,600			
	観光プロモーション・マーケティング業務	16,514	14,314	2,200			
	由布院駅アートホール負担金	2,600	1,300	1,300			
	観光振興地域おこし協力隊事業	3,537	2,038	1,499			
	大分県destinationキャンペーン負担金	512	212	300			
観光基盤整備事業償還金	23,717	20,927	2,790				
計 E		103,065	85,220	17,845			
合計	(A+B+C+D+E)	148,132	119,561	28,571			

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

歳入：地方消費税交付金（社会保障財源化分） 464,321千円

歳出：地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 6,744,480千円

（単位：千円）

大区分	小区分	経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財 源化分)	その他	
1	社会福祉	高齢者福祉事業	174,060	3,436		27,881	21,046	121,697
		障がい者福祉事業	1,285,634	913,552		4,000	54,269	313,813
		児童福祉事業	2,416,954	1,704,130		31,178	100,501	581,145
		母子福祉事業	32,182	14,761			2,569	14,852
		生活保護事業	523,019	401,869		33	17,857	103,260
		その他	675,956	10,327			98,139	567,490
		小計	5,107,805	3,048,075	0	63,092	294,381	1,702,257
2	保健衛生	健康増進事業	132,069	1,219		29,789	14,900	86,161
		母子保健事業	260,667	64,690		64,360	19,405	112,212
		予防対策事業	102,443	1,495			14,884	86,064
		その他	1,026	105		100	121	700
		小計	496,205	67,509	0	94,249	49,310	285,137
3	社会保険	国民健康保険事業	308,766	158,833			22,106	127,827
		介護保険事業	654,599	35,614			91,262	527,723
		後期高齢者医療事業	177,105	127,855			7,262	41,988
		小計	1,140,470	322,302	0	0	120,630	697,538
合計		6,744,480	3,437,886	0	157,341	464,321	2,684,932	

※経費には、人件費及び事務費は含まない。

(公印省略)

由財政第 1101001 号
令和 5 年 1 1 月 1 日

課長（局長）各位

由布市長 相馬 尊重

令和 6 年度予算編成方針について（通知）

由布市予算規則（平成 26 年規則第 10 号）第 4 条の規定に基づき、令和 6 年度予算編成方針を次のとおり通知します。

記

令和 6 年度予算編成方針

1. 経済状況と国の動向

内閣府が 6 月 16 日に発表した「経済財政運営と改革の基本方針 2023」においては、我が国が直面する「時代の転換点」とも言える内外の構造的な課題の克服に向け、大胆な改革を進めるとしている。

更に、「新しい資本主義」の実現に向け「三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と『人への投資』の強化、分厚い中間層の形成」、「投資の拡大と経済社会改革の実行」、「少子化対策・こども政策の抜本強化」、「包摂社会の実現」、「地域・中小企業の活性化」の 5 つを政策遂行の基盤とし中長期の視点に立った経済財政運営の方針が示された。

こうした中、「令和 6 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和 5 年 7 月 25 日閣議了解）においては、前述の基本方針等に基づき直面する内外の構造的な課題を克服するため、経済・財政一体改革を着実に推進することや、歳出全般にわたり施策の優先順位を洗い出し、無駄を徹底して排除しつつ予算の中身を大胆に重点化していく旨が表明されている。

また、総務省が概算要求にあたって、8 月 31 日に公表した令和 6 年度地方財政収支の仮試算によると、自治体に配分する、いわゆる出口ベースでの地方交付税の総額は、前年度比 1.1% 増の 1 兆 5,690 億円と見積もっている。

併せて示された「令和 6 年度の地方財政の課題」として、「1. 活力ある多様な地域社会の実現等の重要課題への対応」、「2. 地方の一般財源総額の確保」、「3.

地域DXの推進と財政マネジメントの強化」を挙げている。

地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額については、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとしているものの、政府が目標としている令和7年度の国と地方のプライマリーバランス＝PB（基礎的財政収支）の黒字化は極めて厳しい状況といえ、引き続き国内経済や国の動向を注視していく必要がある。

2. 市財政の現状と今後の見通し

令和4年度においては、昨年度から引き続き最優先課題であった新型コロナウイルス感染症にかかる対策や災害からの早期復旧・復興に向けた取り組みにより、歳入及び歳出の額は、ともに、令和2年度に次ぐ過去2番目の決算規模となった。

歳入予算の執行にあたっては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を始め、国、県の補助・交付金を有効かつ効果的に活用してきた。

また、税収面では、市税等の自主財源は約7億1千万円であり、その内市税は約4億1千万円となっており、コロナ禍の中、経済の回復基調により市民税、固定資産税及び入湯税ともに増となっている。

令和4年度末の財政調整基金残高は約2億6千万円で、目標である2億5千万円を確保できているものの、今後予定している新環境センター整備事業や挟間小学校増築事業に加え、災害等不測の財政需要に備えるため、引き続き一定規模の残高を確保しておく必要がある。

財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は95.7%と、昨年度に比べ6.4ポイント上昇しており財政の硬直化が進んでいる。

令和5年度予算編成においては、「変革する時代の向こうに 明るい未来を築くために」をテーマに掲げ、第2次由布市総合計画重点戦略プランや第2期由布市総合戦略の具現化に向けた編成を基調とし、最優先課題である災害からの復旧・復興の歩みを進めるとともに、「人口減少対策と地域自治の取り組み推進」、「活力と魅力あふれる産業の振興」、「いきいきと暮らし続けることができる地域社会の実現」「子どもを安心して育てることのできる環境づくり」「豊かで美しい自然環境の保全」の5つの視点を掲げ、より効果の高い施策・事業を「重点戦略特別枠」に位置づけたところである。

現時点、歳入においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行されたことから緩やかな経済回復を見込み、市税（現年課税分）にあっては約4億1千万円と、前年度決算と同様の収入を見込んでいる。

また、普通交付税（交付決定額）については、前年度（追加交付を除く）と比較し、2.7%、約4千万円の減額となっている。

歳出においては、重点戦略に位置づけた施策の展開を行うとともに、各種計画の着実な推進を図っているところであるが、人口減少や少子高齢化対策、アフターコロナに向けた施策のほか、近年、頻発、激甚化する自然災害に対する防・減災・強靱化の推進など、取り組むべき課題は山積している。本市の財政運営は厳しい事態に直面しているといえ、限りある財源をいかにより効果的、効率的に活用していくかが問題となってきている。

また、一般会計地方債残高については、令和4年度末で225億円となっており、今後も複数年にわたり、新環境センター整備事業をはじめ、挟間小学校増築事業等の大型建設事業の起債を予定していることから、残高はさらに膨らむ見通しとなっている。

令和6年度の市財政においては、令和5年度と比べ、歳入では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のような特例的な財政支援が行われることは想定されず、事務事業の執行に必要となる財源確保について見通しを立てる必要がある。

また、由布市新たな財源検討委員会の議論を踏まえ、入湯税の超過課税導入に向けての取り組みやふるさと納税及び企業版ふるさと納税については、財源確保に向け更に積極的に取り組む必要がある。

歳出では、不安定な海外情勢を要因としたエネルギー価格・食料品・建設資材などの物価高騰の影響が継続・拡大することが見込まれることに加えて、人事院勧告のプラス改定による人件費の増が見込まれることなどにより、令和5年度よりも経常的経費の増額が見込まれる。

更に、7月大雨災害や令和2年7月豪雨災害等からの復旧・復興に向けて、全力を挙げなければならない。

したがって、「入るを量りて出ざるを為す」ということわざどおり、将来的な収支の見通しや、市税・地方交付税などの歳入一般財源を正しく見積り、収支均衡をこれまで以上に意識しながら、収支改善に向けた取組を継続し財源を捻出することにより、行政サービスを低下させることなく、将来にわたり安定的に提供できる財政運営の確立を図らなければならない。

3. 予算編成の基本方針

～ 変革期・持続可能な財政運営へ ～

第4次由布市行財政改革推進計画に基づく行財政改革に取り組むことはもとより、既存事業全般にわたりこれまで以上にP D C Aサイクルに基づく大胆な見直しと優先順位付けを徹底し、創意工夫による経費節減等を行い、限られた財源を効率的・効果的に活用することで、市民福祉の向上に向けた取り組みやD Xの推進、

未来に向けた投資を着実にを行い、本市が将来にわたって持続可能な市として成長・発展していくための予算を編成する。

編成に当たっては、概算要求ヒアリングの取り組みを徹底し、事業の所要額を十分精査の上、必要最小限の額で立案することにより、財政の健全性を維持し、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能な財政運営に努める。

併せて本市が掲げる将来像「地域自治を大切にしたい住み良さ日本一のまち 由布市」の実現に向け、従来にも増して目標や成果を的確に見通し、緊急性・重要性を見極めた上で、以下を重点戦略5つの視点として事業を展開していくものとする。

『重点戦略5つの視点』

1. 人口減少対策と地域活性化の推進

人口減少時代を踏まえ地方への移住の希望に応えるため、地方への新しいひとの流れとなる移住・定住促進に向けた取り組みを強化するとともに、サテライトオフィスの有効活用による地域と連携したワーケーションの推進など、関係人口の創出・拡大を図る。

また、地域活力の維持や地域コミュニティの再構築に向け、地域間の連携や包括連携協定に基づく官民協働を推進し、地域の自立かつ持続可能な運営の取り組みを推進するとともに、次世代人材育成や地域活性化などを目的とした市民提案型事業を支援する。

2. 産業振興及び地域経済活性化の推進

中小企業者の支援や新たなビジネスモデルの育成などによる地域経済の活性化を図るとともに、DCに向けた「滞在型・循環型観光」の新たな取り組みなどにより、持続可能な観光地づくりをめざす。

また、就農体制の整備や推進品目の産地拡大、地域をけん引する担い手の確保などにより、農業の構造改革を推進する。

3. 健康で安心して生活できる地域社会の実現

高齢者が意欲や能力を生かすことのできる社会づくりを進めるとともに、市民一人ひとりが、いきいきと健康で元気に暮らすことが出来るよう健康立市の取り組みを深化させる。

また、市民の複雑化・多様化した福祉課題に対して、アウトリーチにより早期発見や伴走支援を行うなど、重層的支援体制の整備に向け取り組むとともに、住み慣れた地域で自分らしい生活が安心して送れるよう、総合的な支援を推進する。

4. 少子化対策・子育て世代への支援

国における「こども未来戦略方針」に基づく少子化対策・こども政策の抜本強化の内容の具体的な取扱いの動向を踏まえ、「子育て応援日本一」の実現に向け、子ども・子育て世帯を対象とした支援の拡充に向けた取り組みを推進する。

また、ICTの効果的活用や将来の自己実現をめざす人材育成など、豊かな学びを享受できる環境整備の充実をめざす。

5. デジタル化の推進と脱炭素社会の実現

DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することで、市民サービスの向上を図るとともに、業務の効率化を推進する。

また、ゴミの減量化に関する啓発、実践活動を強化するとともに、地域で資源が回っていく循環型の取り組みが生まれやすくなることを目指すことで、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進する。

4. 予算編成における具体的な取り組み

<全般的事項>

(1) 年間総合予算

歳入・歳出ともに、年間を通しての総合予算として編成する。

よって、補正予算は原則として、災害復旧等の緊急を要するもののほか、法や制度改正等による、やむを得ない場合に限ることを念頭に、当初予算への計上に漏れがないよう十分精査すること。

(2) 財政目標の設定

○収支均衡予算の実現

これまで財政健全化に向けた取り組みを推進してきたものの、毎年度、当初予算においては多額の財源不足が生じ、財政調整基金からの繰り入れを余儀なくされている。

“持続可能な財政運営”の実現に向けた施策の展開にあたっては、健全な財政基盤の構築が不可欠であり、歳入歳出両面における改革等により、財政調整基金の取り崩しを最小限に抑えた収支均衡予算をめざす。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化維持

持続可能な行財政運営にあたっては、現役・将来それぞれの世代に対する適正な受益と負担を図りつつ、健全な財政基盤を引き継いでいく必要があり、地方債発行の抑制及び臨時財政対策債を除く地方債残高の減少により、プライマリーバランスの黒字化を維持していく。

○財政調整基金残高の目標水準の確保

自然災害や物価高騰など、中長期にわたり予測できない財政需要への備えが必要であり、財政調整基金の果たすべき役割は大きいため、令和6年度末においても、これまでの残高目標である標準財政規模の概ね25%、25億円程度を確保する。

(3) PDCAサイクルの実践

由布市がめざす将来像の実現に向けては、限られた財源の中でバランスのとれた計画的な施策展開が必要であり、事務事業評価及び総合計画・重点戦略プラン進捗状況評価の結果を真摯に受け止め、“住民ニーズは高いのか”、“手段・コストは最適か”など、事業の妥当性や効率性などを今一度十分に見直し、事業目標や指標の早期達成に向けたPDCAサイクルを実践すること。

また、評価において、“見直して事業実施”あるいは“廃止”となった事業はもちろん、“継続して事業実施”となった事業においても、最大の成果を導き出すための検討、改善を行うこと。

(4) 当初予算要求基準

今年度においても課別経費については、各課概算要求額を基本とした要求限度額設定を継続する。

予算編成要求基準については以下のとおり。

①令和6年度当初予算の要求基準においては、「1. 重点戦略特別枠」、「2. 人件費（職員分）」、「3. 課別経費」、「4. 災害復旧事業費」に区分。

②「3. 課別経費」は、予算事業毎＜事務的経費、政策的経費（A～E）＞に、「課別要求限度額（一般財源ベース）」を設定。

○事務的経費は、各課概算要求額を基本に、単年度分の増減額を加味した上で、要求限度額を設定。

○政策的経費は、各課概算要求額を基本に、事業優先度や単年度分の増減額、概算要求査定を加味した上で、▲8.9%となる要求限度額を設定。（A～E間の限度額調整は可能）

○なお、事務的経費と政策的経費間の限度額調整はできない。

各課は、概算要求額をそのまま本要求とすることなく、必要な事業費を十分精査し見積もったうえで、事務的経費、政策的経費それぞれの要求限度額内での予算要求を厳守すること。

（※会計年度任用職員の人件費については、11月15日より実施される賃金確定交渉の結果を受けて、総務課職員係より別途通知する）

③「1. 重点戦略特別枠」については、“重点戦略5つの視点”に係る施策の実現に向けた新規事業及び令和5年度“重点戦略特別枠”に位置づけた継続事業及び拡大事業とし、要求額は「3. 課別経費」の要求限度額の内枠とする。

なお、この特別枠は、事業費で5億円（一般財源ベースで2億5千万円以内）を想定し、精査の上、対象事業は予算の優先配分を行う。

④概算要求において新規・拡大として要求した事業のうち、「1. 重点戦略特別枠」を希望するもの、概算要求時から金額・事業内容の変更が生じたものについては、本要求時に「令和6年度政策予算説明シート」を改めて提出すること。（※CROSS TOWNより出力可能。出力方法については別途通知する）

(5) 災害復旧事業

災害復旧事業（復興事業を除く。）については、「3. 課別経費」の外枠での要求とし、所要額を計上すること。

(6) 公共施設の計画的な管理の推進

公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、長寿命化対策や総量縮減等を計画的に進めるため、公共施設の大規模改修等については、改修等費用の平準化に向けた「公共施設改修工事年次計画（令和4年度～令和6年度）」を策定している。

施設所管課は、計画に示された施設の改修費等を「3. 課別経費」の内枠として要求すること。

施設改修費について、本計画に掲載されていない予算要求は行わないこと。

令和7年度以降の計画策定にあたっては、今後庁内で調整を行うため、施設改修を要望する場合は施設整備係へ連絡すること。

<歳入に関する事項>

(1) 市税は歳入の根幹をなすものであり、予算全体に大きな影響を及ぼすことから、経済情勢や税制改正の動向を的確に捉えるとともに、公平負担の原則による課税や適正な課税客体の捕捉及び減収額を補填する国からの交付金等を的確に把握し、積極的な財源確保に努めること。

(2) 国及び県の補助事業については、制度や施策の動向等を的確に捉え、将来的な負担も十分考慮のうえ、時期を逸することなく積極的に活用すること。

また、施策立案の段階から、他自治体の活用事例などを情報収集し、事業手法や制度設計を十分検討し予算要求すること。

なお、補助事業を理由とした安易な事業着手により、結果として多額の一般財源の持ち出しを招くことのないよう留意すること。

(3) 第4次由布市行財政改革推進計画並びに由布市財源確保実行計画に基づき、全庁的な取り組みによる自主財源確保の積極的な推進を図ること。

特に、「ふるさと納税」や「地方創生応援税割（企業版ふるさと納税）」については、寄付金を活用した魅力ある事業の展開により、寄付額のさらなる確保に努めること。

また、クラウドファンディングによる資金調達は、経営の視点を取り入れた一層の地域課題解決や活性化につながる手段であることから、積極的な取り組みを展開すること。

(4) 市債の活用については、安定的な財政運営を計画的に実現するため必須であるが、地方債残高の増嵩を防ぐ観点から、最良な起債事業の選択に努めること。

＜歳出に関する事項＞

- (1) 収支不足解消に向け、職員ひとり一人が思い切った経費の節約、削減、そして歳入増加に向けた行動を起こさなければ、市行財政運営が困難になることを強く認識する必要がある。

施策の硬直化を打破するため、所管する事務事業など歳出全般にわたり、ゼロベースの視点で妥当性、有効性、効率性など厳しく見直しを図ること。

従来の手法が困難なものや見通しが立たないものは、事業のあり方を根本から見直し、事業の中止・廃止を含めて検討すること。

- (2) 障がい者福祉費をはじめ、社会保障関係費の一段の増加が見込まれることから、国の扶助制度の動向を的確に把握したうえで、現状を的確に分析するとともに、適切な制度運用の徹底に努めること。

また、法令等に義務付けのない市単独扶助費については、事業の必要性や制度の効果の検証により、持続可能な制度として再構築するなど、将来負担が増加しないよう適切な見直しを図ること。

- (3) 会計年度任用職員の増員は、法令・制度等に基づくものを除き、原則としてこれを認めない。事業量の増大等に対しては、DXによる事務事業の効率化や職員の適正配置等による内部調整により対応すること。

なお、増員が避け難い場合は、総務課ヒアリングの結果を踏まえた人数・単価で要求すること。

- (4) 時間外勤務手当

職員の時間外勤務については、職員の健康保持や公務能率の向上を図るなど「働き方改革」の観点からも、組織マネジメントの徹底により、一層の事務の合理化を図り縮減に努めるものとし、時間外勤務手当については、災害対応分を除き、令和5年度当初予算一般財源の範囲内とする。

- (5) 補助金等については、公益上の必要性に留意し、費用対効果、補助率等について十分に精査し、終期設定によるサンセット方式とするなど、効率的な補助事業のあり方について検証すること。

特に、各種団体の運営・事業補助金にあっては、金額の大小に限らず、本質的に必要な補助金かを厳しい視点で審査し、事業効果が不明瞭又は乏しいものについては、削減あるいは廃止を含めて見直すとともに、交付団体の繰越金や内部留保財源など決算状況をもとに、実態に見合った適正かつ妥当性のある額を要求すること。

- (6) 道路整備事業等については、公共事業整備優先順位基準審査会における審査結果を踏まえつつ、自治区要望として提出されている路線や通学路交通安全推進会議での合同点検結果、また過疎・辺地計画に位置づけられた路線等との調

を整を十分行うとともに、一定の限られた予算の範囲内で計画的な事業実施に向け、緊急性や必要性、整備後の効果等を検討したうえで要求すること。

(7) 公共施設等で使用する電気料及び公共施設や公用車等に使用する燃料費については、令和5年度実績見込を根拠に要求すること。

今後も、エネルギー価格の上昇が想定されることから、節電や燃料費抑制に向けた取り組みを強化すること。

(8) 国・県支出金、分担金、市債及びその他特定収入を財源として充当する事業については、その収入が歳入予算に比して減少する場合は、原則として一般財源による振替は行わない。

また、国・県支出金等が不採択となった事業については、特別な事由を除き、執行停止を基本とするので十分留意すること。

<特別会計等に関する事項>

(1) 特別会計及び公営企業会計については、一般会計に準じて予算編成するものとし、厳しく節減に努めること。

(2) 財源を安易に一般会計に依存することなく、国・県支出金の獲得、自主財源の確保に努力し、より効率的な運用に努めること。

(3) 公営企業会計においては、効率的・合理的な編成、自己財源の確保を図り、安定的な財政運営に努めること。

<その他>

(1) 組織横断的な課題に対しては、あらゆる場面で連携・協力により取り組む必要があり、令和6年度の事業構築においても、事前に十分な協議、検討を行うとともに、類似事業の統合やサービス水準の整合を図ること。

(2) 多額の不用額は、限りある財源を効率的に配分するうえで、極めて不適切であることを十分念頭に置き、決算額の推移及び令和5年度予算執行状況を加味し、これと乖離する過大な要求とならないよう所要額を適切に見積もること。

(3) 決算認定議案に対する審査意見や議会での議論、提言、また各種団体からの要望等については、事業内容を十分検討すること。

(4) 人口減少をはじめとした地域課題や行政ニーズに対しては、市民をはじめ包括連携協定を締結している企業、大学、NPOなど、多様な主体と課題を共有し、協働・連携して課題解決に取り組むこと。